掛金（百万円）	新契約												
	更改(更新)契約												
	合計												
手数料（百万円）	新契約												
	更改(更新)契約												
	合計												
（備考）													

（記載上の注意）

1　取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。

2　契約件数のうち、新契約については「月内の状況」、更改（更新）契約については「月末時点の状況」を記載すること。ただし、新契約・更改（更新）契約の正確な把握・区分が困難な場合には、それらを合算して合計欄に記載すること。

3　掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

4　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき、収受した月の手数料額を記載すること。

3．共済契約の締結の代理又は媒介に係る苦情の発生件数（直近３ヵ年度）

（単位：件）

○年度	○年度	○年度

別紙様式第１号(2)（第22条の５関係）(個人の場合)　　（日本工業規格Ａ４）

事業報告書（　　年度）

（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）

年　　月　　日提出

殿

郵便番号（　　―　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

氏　　名　　印

1．事業概要

⑴　共済代理店委託契約締結年月日

組合名　　年　月　日（　　共済）

（記載上の注意）

委託契約を締結した組合ごとに記載すること。

⑵　専業・兼業の別（兼業の場合は、主たる業種名）

⑶　使用人の状況

使用人
名

⑷　事務所の状況

名　称	所在地	共済契約の締結の代理又は媒介の業務に従事する使用人	備　考
主たる事務所		名	
計　店		計　名	

（記載上の注意）

事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。

⑸　委託を受けている組合数の推移（直近３ヵ年度）

○年度	○年度	○年度

2．取扱共済契約等の状況

⑴　取扱共済契約等の内訳（直近３ヵ年度）

区　分	○年度			○年度			○年度			備　考
	法人	個人	合計	法人	個人	合計	法人	個人	合計	
契約件数（件）										
掛金（百万円）										
手数料（百万円）										